

視点

人口減少社会における「採るべからざる対応策」

No193 2005年4月

「人口減少社会」が話題に上る機会が増えてきた。政府の人口推計（中位）では2006年を人口のピークとしているが、労働力人口では平成不況の影響もあり1990年代に既に減少過程に入っている。人口減少社会に対しては、悲観論、楽観論それぞれの主張がなされており、国家的な危機として捉え、積極的な少子化対策の必要性を主張するものが多い一方、「適切に」（実は相当厳しいハードルである）対応さえすれば悲観する必要はなく、少子化対策も不要とする主張もみられるなど、全く方向性の異なる議論がなされている。

人口学によれば、少子化とは「出生力が人口の置換水準（人口を一定に保つのに必要な出生力）を下回る状態（2.07程度）」と定義されるべきものであるが、様々な主張は、①合計特殊出生率が人口置換水準を下回っていること、②合計特殊出生率がアンバランスに変動していること、③合計特殊出生率が傾向的に低下していること、のどれに焦点を当てているかがあいまいである。①は人口の規模の縮小及びその速度と、②は年齢構成のアンバランスな変動や速度の変動（局所的な加速・減速）と、③は人口の年齢構成の変化や減少の加速度と関係すると考えられる。

「高齢化」をより重視する主張は、3年間という他国と比べて極めて早く終わったべ

ビーブームの後、戦後（敗戦）の社会環境の中で出生率が急低下（ベビーバスト）した日本特有の過去のアンバランスな出生率変動に帰着するものであり、「人口ボーナス」を十分享受できなかった中での団塊の一世や二世の加齢とリンクした2050年頃までの「短期」に焦点を当てた視点となる。他方、人口学に「素直に」従う視点では、将来の出生率の方向により焦点を置いた長期の議論としての色彩が強い。しかし、日本は①、②、③が同時に起こっており、「少子化」、「高齢化」、「人口減少」が独特に相関連しながら進むことになる。特に2050年ころまでの「短期」では、過渡期ゆえの「高齢化問題」を中心としながら、限られた政策資源の中で全方位的に対応する必要性に迫られているといえる。

人口減少のどの段階（フェイズ）にいるのかの認識とふさわしい対応策の選択が必要であるが、逆説的に「何をすべきではないか」考えてみるのが一方法である。人口の規模の維持（何のために？）に過度に特化したキャンペーンをはり、自然増（出生率）、社会増（外国人単純労働力・移民）を進め、その後急激に政策の方向転換をするパターン。人口構成のアンバランスと問題の深刻化を招来する。また、少子化対策と高齢化対策とのトレードオフ関係の過度な強調を通じた偏った選択の誘導。「世代間対立」を煽る論調は「ゲームを降りる」行動を誘発すれば有害でさえある。日本の「叡智」が試されている。（常世波）

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)